



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 ヒラキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 3059

URL <http://company.hiraki.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 向畑 達也

問合せ先責任者（役職名） 取締役経営戦略室長（氏名） 今本 清治 TEL (078) 731-2322

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第1四半期 | 6,298 | △6.8 | 345 | 4.6 | 238 | △13.6 | 138 | 43.7 |
| 22年3月期第1四半期 | 6,757 | △0.6 | 329 | 65.3 | 275 | 56.1 | 96 | 251.1 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 28 47 | 28 16 |
| 22年3月期第1四半期 | 19 57 | 19 41 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 17,654 | 4,198 | 23.8 | 865 60 |
| 22年3月期 | 17,574 | 4,301 | 24.5 | 886 95 |

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 4,198百万円 22年3月期 4,301百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 10 00 | — | 15 00 | 25 00 |
| 23年3月期 | — | | | | |
| 23年3月期(予想) | | 10 00 | — | 10 00 | 20 00 |

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 12,700 | 4.1 | 400 | 8.6 | 320 | 17.5 | 160 | 110.1 | 32 99 |
| 通期 | 24,800 | 1.7 | 800 | 14.8 | 650 | 19.5 | 370 | 5.7 | 76 29 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 23年3月期第1Q | 5,061,600株 | 22年3月期 | 5,061,600株 |
| 23年3月期第1Q | 211,600株 | 22年3月期 | 211,500株 |
| 23年3月期第1Q | 4,850,059株 | 22年3月期第1Q | 4,909,800株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 4 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 4 |
| 2. その他の情報 | 5 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 5 |
| (2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要 | 5 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 5 |
| (4) 追加情報 | 5 |
| 3. 四半期連結財務諸表等 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 10 |
| (5) セグメント情報 | 10 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国の経済は、輸出や生産は持ち直してきており、企業収益の改善から設備投資も持ち直す等、景気は緩やかに回復してきております。しかしながら、欧州財政危機や不安定な米国経済から円高が加速し、株安の進行も相まって先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、「お客様が本当に欲しいと思われる商品を、他社を圧倒する低価格で提供する。」を基本方針とし、「絶対的な安さ」をより強化すべく「開発商品」の強化、「特価商材」の仕入に注力し事業展開を進めてまいりました。

具体的には、履き替え需要の強い子供靴カテゴリーへの目玉商品として『499円エアクッションソールスニーカー』・『399円新10人10色キッズスニーカー』等、価格優位性がある強力な商品を投入いたしました。

また、梅雨時期の好適商品として、ヒット商品となった「新・生活応援価格商品」キッズ向け『180円商品(スニーカー・レインブーツ・子ども傘)』を継続販売するとともに、「見た目はパタンコ、こっそり厚底♪」をキャッチコピーとして、ファッション性にこだわった『714円レディースレインブーツ』を新規投入し、通販受注のけん引役としてヒットいたしました。

さらに、前連結会計年度においてご好評をいただきました快温発熱インナーに続く夏のアイテムとして、韓国の最先端素材開発メーカーVENTEX(ベンテックス)社の高機能涼感素材ICEFIL(アイスフィル)を使用した、涼感・UVカット・吸汗速乾・抗菌防臭機能を兼ね備えた涼感ウェアを全10アイテム投入いたしました。

このように、数多くの新企画商品を展開いたしました。春先の冷え込みが予想以上に長引く異常な天候により、春夏向け商品の立ち上がり不調に終わり、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、62億9千8百万円(前年同四半期比6.8%減)となりました。

利益面につきましては、徹底したローコストオペレーションの実施、前連結会計年度において在庫処理が一巡したこと等により在庫鮮度が上がり、また専門店事業の撤退による赤字削減、および卸販売事業のOEM商品を中心とした販売体制への移行により、利益を確保できる体制作りを進め、当第1四半期連結累計期間における営業利益は3億4千5百万円(前年同四半期比4.6%増)、経常利益は2億3千8百万円(前年同四半期比13.6%減)、四半期純利益は1億3千8百万円(前年同四半期比43.7%増)となりました。

当社グループの報告セグメントの当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりであります。

① 通信販売事業

通信販売事業におきましては、厳しい市場環境の影響により消費者の生活用品に対する価値基準はより厳しくなるとともに、天候要因も相まって、受注単価、受注件数とも伸び悩みました。一方で、前連結会計年度において、在庫処理が一巡したことにより粗利益は改善いたしました。また、厳しい環境においても収益を獲得できるよう出荷業務効率の見直し等、ローコストオペレーションを引き続き実施いたしました。

この結果、売上高は31億5千3百万円、営業利益は4億7千4百万円となりました。

② 総合店事業

ディスカウント形態の総合店事業におきましては、競合店との価格競争の激化によりお買上単価が下落したこと、および天候不順等の影響により来店客数が減少したこと等により売上高の獲得に苦戦したものの、姫路店の新規出店により売上高は増加いたしました。一方、前連結会計年度において新規出店した姫路店および土地区画整理事業により店舗を新築移転した日高店の減価償却費の増加等、先行投資により販売費及び一般管理費が増加したため収益の獲得に苦戦いたしました。

この結果、売上高は28億3千5百万円、営業損失は4百万円となりました。

③ 卸販売事業

卸販売事業におきましては、前連結会計年度において、在庫処理が一巡したことにより粗利益が改善いたしました。また、収益の定着を確立するため販売先の絞り込みを行うとともにOEM先への商品供給方法を改善し、物流コストを削減いたしました。

この結果、売上高は2億4千4百万円、営業利益は8百万円となりました。

④ 専門店事業

専門店事業におきましては、事業撤退による本部経費の削減等により営業損失の圧縮を図りました。

この結果、売上高は6千5百万円、営業損失は4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**① 資産**

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、1億6千6百万円増加し、86億4千2百万円となりました。これは、現金及び預金が3億5千6百万円、繰延税金資産が1億3千3百万円増加し、商品が2億3千9百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、8千5百万円減少し、90億1千2百万円となりました。これは、建物及び構築物が3千8百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、8千万円増加し、176億5千4百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、4億7千6百万円増加し、47億3千2百万円となりました。これは、短期借入金が2億円、未払金が9千1百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円減少し、87億2千4百万円となりました。これは、長期借入金が4億4千万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、1億8千4百万円増加し、134億5千6百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1億3百万円減少し、41億9千8百万円となりました。これは、利益剰余金が6千5百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1億6千8百万円減少したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント減少し23.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ3億5千5百万円増加し、21億2千5百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億1千2百万円（前年同四半期は9億7千万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の減少2億5千6百万円、未払金の増加1億1千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4千3百万円（前年同四半期は1億9千9百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億1千3百万円（前年同四半期は2億8百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の借入2億円、長期借入金の返済4億4千4百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現在の状況を踏まえ、平成22年5月7日の決算短信にて発表しました平成23年3月期の業績予想を見直した結果、当該四半期において平成23年3月期の連結業績予想を修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

②表示方法の変更

当第1四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「物品売却益」（当第1四半期連結累計期間2,368千円）は、営業外収益の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 追加情報

(環境対策引当金)

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法」等により、当第1四半期連結会計期間において環境対策費用の見積額15,928千円について「環境対策引当金」を設定し、同繰入額を特別損失として計上しております。

この結果、税金等調整前四半期純利益が15,928千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,129,310 | 1,773,234 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,251,022 | 1,296,049 |
| 商品 | 4,645,574 | 4,885,488 |
| 未着商品 | 83,986 | 139,368 |
| 貯蔵品 | 61,952 | 23,055 |
| 繰延税金資産 | 336,619 | 203,532 |
| その他 | 157,479 | 177,126 |
| 貸倒引当金 | △23,332 | △21,783 |
| 流動資産合計 | 8,642,611 | 8,476,072 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,660,296 | 4,699,238 |
| 土地 | 3,787,094 | 3,787,056 |
| その他(純額) | 254,832 | 267,865 |
| 有形固定資産合計 | 8,702,223 | 8,754,161 |
| 無形固定資産 | 119,691 | 137,360 |
| 投資その他の資産 | 190,352 | 206,607 |
| 固定資産合計 | 9,012,268 | 9,098,128 |
| 資産合計 | 17,654,879 | 17,574,200 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,115,636 | 1,133,598 |
| 短期借入金 | 200,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,743,853 | 1,747,738 |
| 未払金 | 934,997 | 843,891 |
| 未払法人税等 | 119,526 | 137,954 |
| 賞与引当金 | 84,543 | 152,674 |
| 役員賞与引当金 | 2,312 | — |
| ポイント引当金 | 32,562 | 32,112 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 31,241 | 31,241 |
| その他 | 467,752 | 176,506 |
| 流動負債合計 | 4,732,426 | 4,255,717 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,222,082 | 8,662,476 |
| 退職給付引当金 | 58,300 | 55,777 |
| 環境対策引当金 | 15,928 | — |
| 資産除去債務 | 28,396 | — |
| その他 | 399,603 | 298,441 |
| 固定負債合計 | 8,724,312 | 9,016,695 |
| 負債合計 | 13,456,738 | 13,272,413 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 437,480 | 437,480 |
| 資本剰余金 | 1,136,112 | 1,136,112 |
| 利益剰余金 | 2,935,561 | 2,870,241 |
| 自己株式 | △111,165 | △111,115 |
| 株主資本合計 | 4,397,987 | 4,332,717 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △654 | 60 |
| 繰延ヘッジ損益 | △203,555 | △34,648 |
| 為替換算調整勘定 | 4,363 | 3,658 |
| 評価・換算差額等合計 | △199,846 | △30,929 |
| 純資産合計 | 4,198,141 | 4,301,787 |
| 負債純資産合計 | 17,654,879 | 17,574,200 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 6,757,082 | 6,298,842 |
| 売上原価 | 4,151,464 | 3,752,996 |
| 売上総利益 | 2,605,618 | 2,545,845 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費及び販売促進費 | 682,808 | 685,003 |
| 貸倒引当金繰入額 | 11,363 | 9,583 |
| ポイント引当金繰入額 | 7,739 | 13,091 |
| 給料手当及び賞与 | 532,529 | 542,090 |
| 賞与引当金繰入額 | 79,584 | 84,543 |
| その他 | 961,737 | 866,364 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,275,763 | 2,200,676 |
| 営業利益 | 329,855 | 345,169 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 930 | 542 |
| 受取配当金 | 136 | 287 |
| デリバティブ評価益 | — | 2,517 |
| 物品売却益 | 2,914 | — |
| その他 | 5,581 | 8,606 |
| 営業外収益合計 | 9,562 | 11,953 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 44,324 | 40,555 |
| 為替差損 | 17,141 | 72,007 |
| その他 | 2,435 | 6,544 |
| 営業外費用合計 | 63,902 | 119,106 |
| 経常利益 | 275,516 | 238,016 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | — |
| 賞与引当金戻入額 | 1,553 | 4,682 |
| 特別利益合計 | 1,558 | 4,682 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 113 |
| 固定資産除却損 | 11,567 | — |
| 店舗閉鎖損失 | 1,412 | — |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 26,321 | — |
| 減損損失 | 72,682 | — |
| 環境対策引当金繰入額 | — | 15,928 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 706 |
| 特別損失合計 | 111,983 | 16,748 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 165,091 | 225,949 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 159,081 | 115,162 |
| 法人税等調整額 | △90,080 | △27,283 |
| 法人税等合計 | 69,000 | 87,878 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 138,071 |
| 四半期純利益 | 96,090 | 138,071 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 165,091 | 225,949 |
| 減価償却費 | 85,987 | 107,997 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 2,243 | 1,549 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △45,289 | △68,131 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | — | 2,312 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | △4,770 | 450 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少) | 17,813 | — |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △4,183 | 2,523 |
| 環境対策引当金の増減額 (△は減少) | — | 15,928 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,067 | △829 |
| 支払利息 | 44,324 | 40,555 |
| 為替差損益 (△は益) | 26 | 41 |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △5 | 113 |
| 固定資産除却損 | 11,567 | — |
| 店舗閉鎖損失 | 1,412 | — |
| 減損損失 | 72,682 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △53,902 | 44,734 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 684,172 | 256,400 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △191,002 | △18,348 |
| その他 | 301,948 | 267,469 |
| 小計 | 1,087,048 | 878,717 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,013 | 840 |
| 利息の支払額 | △44,477 | △40,754 |
| 法人税等の支払額 | △72,944 | △126,719 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 970,638 | 712,083 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △300 | △300 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △189,039 | △39,172 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 48 | 28 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △315 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △538 | △3,340 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △20,419 | — |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 22,456 | — |
| その他 | △11,712 | 48 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △199,503 | △43,050 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | 200,000 |
| 長期借入れによる収入 | 300,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △463,628 | △444,278 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △50 |
| 配当金の支払額 | △40,606 | △60,775 |
| その他 | △4,712 | △8,445 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △208,947 | △313,549 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,379 | 293 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 563,567 | 355,776 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,368,662 | 1,770,134 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,932,229 | 2,125,910 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

| | 通信販売事業 (千円) | 総合店事業 (千円) | 卸販売事業 (千円) | 専門店事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
|------------------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に 対する売上高 | 3,552,680 | 2,666,906 | 432,358 | 105,136 | 6,757,082 | — | 6,757,082 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,552,680 | 2,666,906 | 432,358 | 105,136 | 6,757,082 | — | 6,757,082 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 466,106 | 44,745 | △11,386 | △41,583 | 457,881 | (128,025) | 329,855 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1)通信販売事業……カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2)総合店事業……ディスカウント業態店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3)卸販売事業……大手小売店、量販店等への靴・履物の卸売
- (4)専門店事業……靴専門店による婦人靴等の販売

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品を販売する業態別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品や顧客に対する販売促進施策等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は各事業部を基礎とした販売業態別セグメントから構成されており、「通信販売事業」、「総合店事業」、「卸販売事業」および「専門店事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、「専門店事業」につきましては、平成22年3月11日開催の取締役会における撤退決議に従い既存の各店舗について閉店手続中であり、平成22年10月を目途に全店舗の閉店を予定しております。

各事業の主な内容は次の通りであります。

- (1) 通信販売事業・・・カタログ、インターネットによる靴・履物、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (2) 総合店事業・・・ディスカウント業態店舗による靴・履物、食料品、衣料品、日用雑貨品等の販売
- (3) 卸販売事業・・・大手小売店、量販店等への靴・履物等の販売
- (4) 専門店事業・・・靴専門店による婦人靴等の販売

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益計算書計上額(注)2 |
|-------------------|-----------|-----------|---------|--------|-----------|-------------|-------------------|
| | 通信販売事業 | 総合店事業 | 卸販売事業 | 専門店事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,153,834 | 2,835,216 | 244,249 | 65,542 | 6,298,842 | — | 6,298,842 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,153,834 | 2,835,216 | 244,249 | 65,542 | 6,298,842 | — | 6,298,842 |
| セグメント利益又は損失(△) | 474,255 | △4,265 | 8,214 | △4,824 | 473,379 | △128,209 | 345,169 |

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△128,209千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。